

令和 3 年度

豊田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 4 年 8 月 2 4 日

豊田市監査委員

意見書の記述について

- 1 千円単位又は万円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については四捨五入した。また、増減率、構成比、収納率及び執行率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は増減率等の合計については、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
 - (1)「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「－」 …………… 該当する数値のない場合を表す。
 - (3)「△」 …………… 年度間の数値比較で、マイナスとなる場合を表す。

豊監発第398号

令和4年8月24日

豊田市長 太田 稔彦 様

豊田市監査委員

大谷 哲也

金子 芳樹

三江 弘海

鈴木 章

令和3年度豊田市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和3年度豊田市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同水道事業会計決算及び同下水道事業会計決算について、意見を提出します。

令和3年度豊田市決算等審査意見書

第1編 令和3年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第1章 審査の対象	1
第2章 審査の方法等	1
第3章 審査の結果及び所見	2
第4章 歳入歳出決算の概要	5
第1節 概況	5
1 決算規模	5
2 決算収支	6
第2節 一般会計	7
1 概況	7
2 歳入款別決算状況	9
3 歳出款別決算状況	18
第3節 特別会計	23
1 歳入歳出決算額	23
2 会計別歳入歳出決算額	23
3 一般会計からの繰入金の状況	24
第4節 歳入・歳出構造（普通会計）	25
1 普通会計における財政状況の推移	25
2 歳入の構成	26
3 歳出の構成	28
第5章 財産の概要	32
第1節 市有財産	32
1 公有財産の状況	32
2 物品の状況	33
3 債権の状況	33
4 基金の状況	33
第2節 盛岡財産区財産	34
第3節 賀茂財産区財産	35

第2編 令和3年度豊田市基金運用状況に関する審査

第1章 審査の対象	36
第2章 審査の方法等	36
第3章 審査の結果及び所見	36
第4章 基金運用の概要	37

第3編 令和3年度豊田市水道事業会計決算審査

第1章 審査の対象	39
第2章 審査の方法等	39
第3章 審査の結果及び所見	40
第4章 決算の概要	42
第1節 業務概要	42
第2節 予算執行状況	43
1 収益的収入及び収益的支出	43
2 資本的収入及び資本的支出	44
第3節 経営成績	45
第4節 財政状態	47
第5節 キャッシュ・フローの状況	49
第6節 経営指標	51

第4編 令和3年度豊田市下水道事業会計決算審査

第1章 審査の対象	55
第2章 審査の方法等	55
第3章 審査の結果及び所見	56
第4章 決算の概要	57
第1節 業務概要	57
第2節 予算執行状況	58
1 収益的収入及び収益的支出	58
2 資本的収入及び資本的支出	59
第3節 経営成績	60
第4節 財政状態	62
第5節 キャッシュ・フローの状況	64
第6節 経営指標	66

第 1 編 令和 3 年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 3 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市一般会計
- ② 豊田市国民健康保険特別会計
- ③ 豊田市都市計画事業土地区画整理特別会計
- ④ 豊田市分譲住宅建設事業特別会計
- ⑤ 豊田市卸売市場特別会計
- ⑥ 豊田市水道水源保全事業特別会計
- ⑦ 豊田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑧ 豊田市介護保険事業特別会計
- ⑨ 豊田市財産区特別会計
- ⑩ 豊田市後期高齢者医療特別会計
- ⑪ 豊田市産業用地造成事業特別会計

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 4 年 7 月 1 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 歳入歳出決算書
- ② 歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 実質収支に関する調書
- ④ 財産に関する調書
- ⑤ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和3年度豊田市一般会計及び豊田市国民健康保険特別会計始め10特別会計の決算について、地方自治法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 一般会計歳入について

一般会計歳入決算額は、2,090億7,904万円で、前年度と比較して442億1,966万円(17.5%)の大幅な減少となっている。

(1) 市税

一般会計歳入総額の46.0%を占める市税の決算額は961億4,285万円で、前年度と比較して108億942万円(10.1%)の減少となっている。

法人市民税は税制改正による税率の引下げ及び企業業績の変動などにより91億514万円減少し、個人市民税は給与所得の減少による所得割額が減少したことなどにより12億2,826万円減少した。

本市財源の軸である市税の収納率は、99.1%で前年度と比較して0.1ポイント上昇した。今後とも継続的に滞納整理の強化など、歳入確保に向けた取組を実施されたい。

(2) 国庫支出金

国庫支出金は、359億6,337万円で、前年度と比較して334億963万円(48.2%)の減少となっている。主な要因は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減によるものである。

(3) 市債

市債の発行額は、65億600万円で、前年度と比較して14億3,820万円(18.1%)の減少となっている。一方、償還元金は70億9,836万円で、その結果、市債残高は前年度と比較して5億9,236万円減少し、510億3,827万円となっている。

今後も新たな市債の発行に際しては、将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう、慎重な判断をされたい。

2 一般会計歳出について

一般会計歳出決算額は、1,948億5,352万円で、前年度と比較して446億612万円(18.6%)の大幅な減少となっている。

(1) 主要事業の概要

「施政方針」では、令和3年度から、「第8次豊田市総合計画後期実践計画」がスタートし、新型コロナウイルス感染症や施設の老朽化などに対し、令和6年までにできる対策は全て打つという思いの下、取り組むべき施策が示された。また、事業の実施に当たっては、各部局が「重点目標」を設定し、総合的な調整の下で事業が展開された。

具体的には、豊田地域医療センター再整備事業や中央公園施設保全事業、デジタル化促進事業など、多くの事業が着実に実施された。

(2) 不用額

不用額は、前年度と比較して9億1,560万円増加し、過去最高額となる89億1,330万円となっている。

不用額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業において、3回目接種が集団接種よりも個別接種の割合が増えたことによるものや、豊田地域医療センター運営費負担金において、新型コロナウイルス関連の補助金収入等により豊田地域医療センターの経営が黒字になったことなどによるものである。

補助金など予測が困難な収入もあるが、財政状況が厳しい中、引き続き適正な予算執行と不用額の抑制に努められたい。

(3) 事業の評価

決算審査の過程において、事業の実施に対する評価について、いくつかの課題を抱えながらもそれらが所属内で共有されておらず、次の展開につながりにくいと思われるものが多く見受けられた。

事業の実施に対する評価は、成果が出たことのみを抽出するのではなく、課題も含めて、取り組んだことに対する評価・検証等（PDCA）を確実にを行い、次の事業展開に生かされるようにされたい。

3 特別会計について

特別会計の決算を合計すると、歳入決算額は794億5,836万円、歳出決算額は750億3,771万円で、前年度と比較して、歳入は27億2,748万円（3.6%）増加し、歳出は33億3,917万円（4.7%）の増加となっている。

一般会計からの繰入金については、水道水源保全事業及び財産区を除く8特別会計で、合計93億317万円となっている。前年度と比較して10億4,031万円減少した主な要因は、国民健康保険特別会計が2億977万円増加したものの、都市計画事業土地区画整理特別会計が12億3,586万円減少したためである。

各会計内においては、収支の均衡を図り、健全経営に努めるとともに、会計内の歳入確保はもとより事業の必要性の精査、経費の節減に取り組むなど、その自立度を高

めていくよう求める。

4 普通会計における財政分析について

(1) 財政分析指標

財政状況を財政分析指標で見ると、財政構造における財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は、前年度から0.03ポイント上昇して1.42となり、単年度においては、0.16ポイント低下し、1.28となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.5%で前年度から6.4ポイント上昇した。一方、公債費負担比率は5.0%で前年度から0.2ポイント低下している。現状として、本市の財政構造は引き続き、弾力性及び健全性が維持されているものと認められる。

(2) 投資的経費

普通建設事業費を始めとする投資的経費は、368億6,465万円で、前年度と比較して102億9,948万円の減少となっている。主なものは、豊田地域医療センター再整備費や内環状線建設費（竜宮橋）である。

「第8次豊田市総合計画」に示された将来のまちづくりに向けた事業とともに、市民生活に不可欠な生活関連基盤整備の着実な推進を図るため、補助金のさらなる有効活用など財源確保に努められたい。

5 今後に向けて

歳入においては、市税の総額が令和3年度は大幅な減収となった。令和4年度は、市税収入の増加が見込まれているが、将来を見通せば、法人市民税の一部国税化による歳入減の影響などにより、引き続き厳しい財政運営が続くと見込まれる。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策の確実な実施と、「第8次総合計画後期実践計画」の着実な推進を柱とし、くらしと経済の再構築、カーボンニュートラル、デジタル化、都市と農山村の共生を進める必要がある。さらに、公共施設の老朽化に伴う更新費用、巨大地震や豪雨等の自然災害に備えた予算の確保も求められる。

こうしたことから、今後も本市を取り巻く社会情勢や景気動向を常に見定め、国・県補助金など、歳入の積極的な確保を始め、市債や基金の有効活用に取り組まれたい。そして、限られた財源を効果的かつ効率的に市民サービスの充実として還元できるよう、事業・事務の最適化の取組を進め、「将来に向けたまちづくりの推進」と「健全財政の維持」の両立に努められたい。

第 4 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 概 況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 決算規模

令和 3 年度の総計決算額は、歳入 288,537,397 千円、歳出 269,891,232 千円で、純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額）は、歳入 279,234,223 千円、歳出 260,588,058 千円となっている。

総計決算額、純計決算額ともに前年度を大幅に下回る決算額であるが、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減が大きな要因となっている。

なお、総計決算額の推移及び純計決算額の推移は、次表のとおりである。

総計決算額の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳 入	275,384,144	267,240,436	278,673,404	330,029,575	288,537,397
増減率	0.4	△ 3.0	4.3	18.4	△ 12.6
歳 出	259,886,028	248,018,982	257,991,118	311,158,175	269,891,232
増減率	0.1	△ 4.6	4.0	20.6	△ 13.3

純計決算額の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳 入	263,743,991	257,556,224	268,041,720	319,686,088	279,234,223
増減率	0.4	△ 2.3	4.1	19.3	△ 12.7
歳 出	248,245,875	238,334,770	247,359,434	300,814,688	260,588,058
増減率	0.1	△ 4.0	3.8	21.6	△ 13.4

2 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳 入	275,384,144	267,240,436	278,673,404	330,029,575	288,537,397
(A)	193,130,416	191,632,928	202,427,510	253,298,694	209,079,038
歳 出	259,886,028	248,018,982	257,991,118	311,158,175	269,891,232
(B)	184,522,739	178,050,009	187,324,637	239,459,633	194,853,518
形式収支	15,498,116	19,221,454	20,682,286	18,871,400	18,646,165
(C)=(A)-(B)	8,607,677	13,582,919	15,102,874	13,839,061	14,225,520
翌年度繰越	7,587,488	12,081,594	12,556,824	10,098,706	7,520,330
財源(D)	3,609,501	7,744,734	7,725,297	6,448,494	5,304,149
実質収支	7,910,628	7,139,860	8,125,462	8,772,693	11,125,834
(E)=(C)-(D)	4,998,175	5,838,186	7,377,577	7,390,567	8,921,370
単年度収支	△ 420,663	△ 770,768	985,602	647,232	2,353,141
(E)-前年度(E)	△ 62,326	840,011	1,539,391	12,990	1,530,804

注：上段は総計決算額、下段はそのうちの一般会計分である。

第 2 節 一 般 会 計

1 概 況

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入決算額	193,130,416	191,632,928	202,427,510	253,298,694	209,079,038
増 減 率	△ 1.2	△ 0.8	5.6	25.1	△ 17.5
歳出決算額	184,522,739	178,050,009	187,324,637	239,459,633	194,853,518
増 減 率	△ 1.1	△ 3.5	5.2	27.8	△ 18.6

(1) 歳入予算の執行状況

歳入決算額は、209,079,038千円で、前年度と比較して44,219,656千円の減少となっている。主な要因は、国庫支出金33,409,626千円及び市税10,809,421千円の減によるものである。

なお、歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
当 初 予 算 額	179,800,000	182,600,000	△ 2,800,000	△ 1.5
補 正 予 算 額	25,680,000	63,150,000	△ 37,470,000	
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	12,875,273	14,582,604	△ 1,707,331	△ 11.7
予 算 現 額	218,355,273	260,332,604	△ 41,977,331	△ 16.1
調 定 額	220,337,001	261,941,016	△ 41,604,015	△ 15.9
収 入 済 額	209,079,038	253,298,694	△ 44,219,656	△ 17.5
不 納 欠 損 額	82,722	112,449	△ 29,727	△ 26.4
収 入 未 済 額	11,175,242	8,529,874	2,645,368	31.0
執行率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}}$	95.8	97.3		
収納率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}}$	94.9	96.7		

(2) 歳出予算の執行状況

歳出決算額は、194,853,518千円で、前年度と比較して44,606,115千円の減少となっている。主な要因は、総務費44,302,705千円及び土木費9,219,671千円の減によるものである。

なお、歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
当初予算額	179,800,000	182,600,000	△ 2,800,000	△ 1.5
補正予算額	25,680,000	63,150,000	△ 37,470,000	
継続費及び繰越事業費繰越額	12,875,273	14,582,604	△ 1,707,331	△ 11.7
予算現額	218,355,273	260,332,604	△ 41,977,331	△ 16.1
支出済額	194,853,518	239,459,633	△ 44,606,115	△ 18.6
翌年度繰越額	14,588,460	12,875,273	1,713,187	13.3
不用額	8,913,295	7,997,698	915,597	11.4
執行率 = $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}}$	89.2	92.0		

(3) 不用額の推移

不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

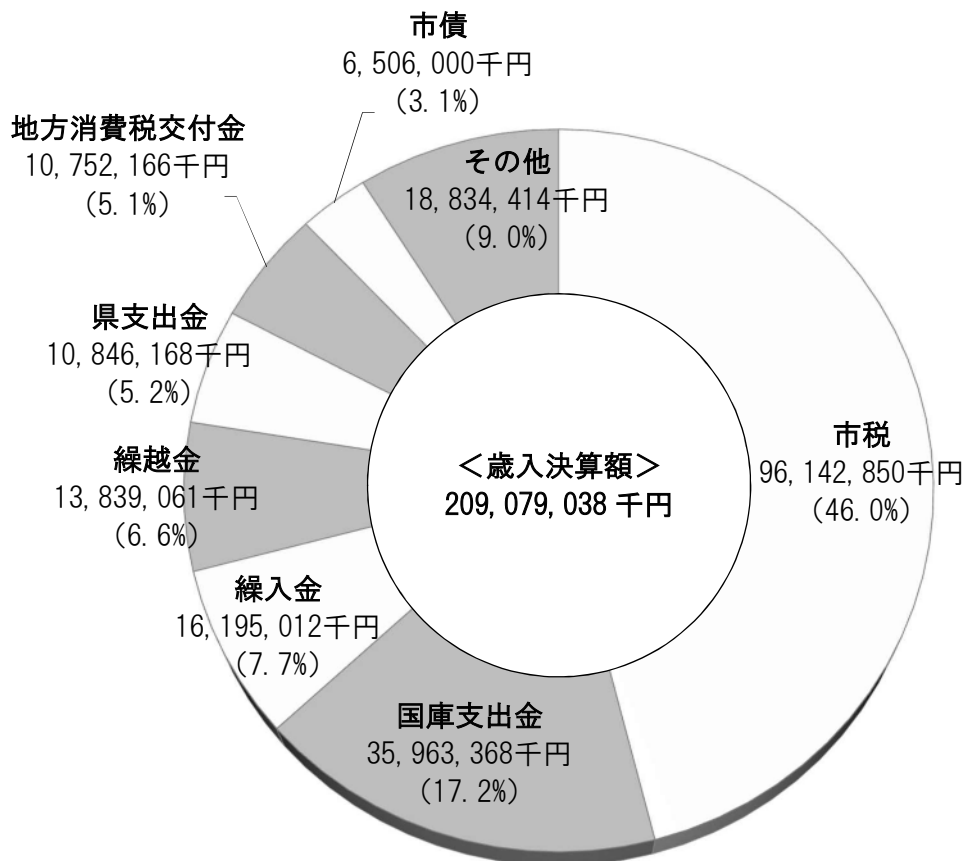
(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不用額	5,363,780	5,946,393	7,955,007	7,997,698	8,913,295
増減額	764,869	582,613	2,008,614	42,691	915,597
予算現額	196,955,169	197,918,650	209,862,248	260,332,604	218,355,273
予算に対する割合	2.7	3.0	3.8	3.1	4.1

2 歳入款別決算状況

一般会計歳入の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳入決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

＜1款 市税＞

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	95,460,233	106,482,472	△ 11,022,239	△ 10.4
調定額	96,996,705	107,991,735	△ 10,995,030	△ 10.2
収入済額	96,142,850	106,952,270	△ 10,809,421	△ 10.1
執行率	100.7	100.4		
不納欠損額	65,240	102,178	△ 36,938	△ 36.2
収入未済額	788,616	937,287	△ 148,672	△ 15.9

税目別収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
市民税	個人	31,585,369	32.9	32,813,631	30.7	△ 1,228,262	△ 3.7
	法人	7,400,561	7.7	16,505,697	15.4	△ 9,105,137	△ 55.2
	計	38,985,929	40.6	49,319,328	46.1	△ 10,333,399	△ 21.0
固定資産税	41,623,750	43.3	42,220,226	39.5	△ 596,476	△ 1.4	
軽自動車税	1,020,235	1.1	982,587	0.9	37,647	3.8	
市たばこ税	2,831,505	2.9	2,684,491	2.5	147,014	5.5	
鉱産税	579	0.0	475	0.0	104	22.0	
入湯税	7	0.0	22	0.0	△ 15	△ 67.6	
事業所税	7,515,869	7.8	7,499,631	7.0	16,238	0.2	
都市計画税	4,164,976	4.3	4,245,510	4.0	△ 80,534	△ 1.9	
合 計	96,142,850	100.0	106,952,270	100.0	△ 10,809,421	△ 10.1	

法人市民税の決算額は、7,400,561千円で、前年度と比較して9,105,137千円の減少となっている。主な要因は、税制改正による税率の引下げ及び企業業績の変動によるものである。また、個人市民税の決算額は、31,585,369千円で、前年度と比較して1,228,262千円の減少となっている。主な要因は、給与所得の減少により所得割額が減少したことによるものである。

< 2 款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,324,333	1,282,593	41,740	3.3
調定額	1,331,260	1,311,284	19,976	1.5
収入済額	1,331,260	1,311,284	19,976	1.5
執行率	100.5	102.2		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 3 款 利子割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	56,000	79,000	△ 23,000	△ 29.1
調定額	53,390	82,506	△ 29,116	△ 35.3
収入済額	53,390	82,506	△ 29,116	△ 35.3
執行率	95.3	104.4		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	480,000	455,000	25,000	5.5
調定額	654,438	483,259	171,179	35.4
収入済額	654,438	483,259	171,179	35.4
執行率	136.3	106.2		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	456,000	332,000	124,000	37.3
調定額	746,869	456,610	290,259	63.6
収入済額	746,869	456,610	290,259	63.6
執行率	163.8	137.5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	3,955,000	2,811,000	1,144,000	40.7
調定額	3,731,167	2,926,303	804,864	27.5
収入済額	3,731,167	2,926,303	804,864	27.5
執行率	94.3	104.1		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	10,786,000	9,908,000	878,000	8.9
調定額	10,752,166	9,885,713	866,453	8.8
収入済額	10,752,166	9,885,713	866,453	8.8
執行率	99.7	99.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 8 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	362,000	328,000	34,000	10.4
調定額	369,523	323,435	46,088	14.2
収入済額	369,523	323,435	46,088	14.2
執行率	102.1	98.6		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 9 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1	44	△ 43	△ 97.7
調 定 額	19	0	19	皆増
収 入 済 額	19	0	19	皆増
執 行 率	1,894.8	0.0		
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

すでに制度は廃止となっているが、国からの指示により予算上は科目計上としている。また、19千円の皆増は県からの通知によるものである。

< 10 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	289,000	279,000	10,000	3.6
調 定 額	231,175	239,927	△ 8,752	△ 3.6
収 入 済 額	231,175	239,927	△ 8,752	△ 3.6
執 行 率	80.0	86.0		
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

< 11 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,811,542	548,433	1,263,109	230.3
調 定 額	1,770,248	548,433	1,221,815	222.8
収 入 済 額	1,770,248	548,433	1,221,815	222.8
執 行 率	97.7	100.0		
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,227,065千円の皆増である。

< 12款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	150,000	1,052,370	△ 902,370	△ 85.7
調 定 額	245,696	1,010,842	△ 765,146	△ 75.7
収 入 済 額	245,696	1,010,842	△ 765,146	△ 75.7
執 行 率	163.8	96.1		
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額が減少した主な要因は、合併特例が終了したことによる普通交付税852,370千円の皆減である。

< 13款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	59,000	60,000	△ 1,000	△ 1.7
調 定 額	57,539	60,653	△ 3,114	△ 5.1
収 入 済 額	57,539	60,653	△ 3,114	△ 5.1
執 行 率	97.5	101.1		
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

< 14款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	94,415	172,896	△ 78,481	△ 45.4
調 定 額	104,912	177,252	△ 72,339	△ 40.8
収 入 済 額	104,588	176,535	△ 71,947	△ 40.8
執 行 率	110.8	102.1		
不 納 欠 損 額	5	0	5	皆増
収 入 未 済 額	320	717	△ 397	△ 55.4

< 15款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,499,919	2,439,921	59,998	2.5
調定額	2,561,422	2,558,165	3,257	0.1
収入済額	2,552,922	2,541,959	10,963	0.4
執行率	102.1	104.2		
不納欠損額	96	55	41	73.9
収入未済額	8,403	16,151	△ 7,747	△ 48.0

< 16款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	41,001,147	72,428,691	△ 31,427,544	△ 43.4
調定額	40,486,987	72,050,536	△ 31,563,550	△ 43.8
収入済額	35,963,368	69,372,993	△ 33,409,626	△ 48.2
執行率	87.7	95.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	4,523,619	2,677,543	1,846,076	68.9

収入済額が減少した主な要因は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金42,588,388千円の皆減である。

< 17款 県支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	10,989,971	10,608,766	381,206	3.6
調定額	10,890,886	10,350,306	540,580	5.2
収入済額	10,846,168	10,317,660	528,508	5.1
執行率	98.7	97.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	44,718	32,646	12,072	37.0

< 18款 財産収入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	989,554	428,939	560,615	130.7
調定額	1,067,892	628,578	439,313	69.9
収入済額	1,067,836	628,463	439,373	69.9
執行率	107.9	146.5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	55	115	△ 60	△ 52.0

< 19款 寄附金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	213,691	639,567	△ 425,876	△ 66.6
調定額	177,707	662,059	△ 484,352	△ 73.2
収入済額	177,707	662,059	△ 484,352	△ 73.2
執行率	83.2	103.5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額が減少した主な要因は、介護予防事業推進寄附金500,000千円の皆減である。

< 20款 繰入金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	16,221,642	17,501,592	△ 1,279,950	△ 7.3
調定額	16,195,012	17,484,414	△ 1,289,402	△ 7.4
収入済額	16,195,012	17,484,414	△ 1,289,402	△ 7.4
執行率	99.8	99.9		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 2 1 款 繰越金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	13,839,060	15,102,873	△ 1,263,812	△ 8.4
調定額	13,839,061	15,102,874	△ 1,263,812	△ 8.4
収入済額	13,839,061	15,102,874	△ 1,263,812	△ 8.4
執行率	100.0	100.0		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	5,556,065	4,751,148	804,917	16.9
調定額	6,850,727	5,901,232	949,495	16.1
収入済額	5,740,036	4,786,302	953,733	19.9
執行率	103.3	100.7		
不納欠損額	17,381	10,216	7,166	70.1
収入未済額	1,093,310	1,104,714	△ 11,404	△ 1.0

< 2 3 款 市債 >

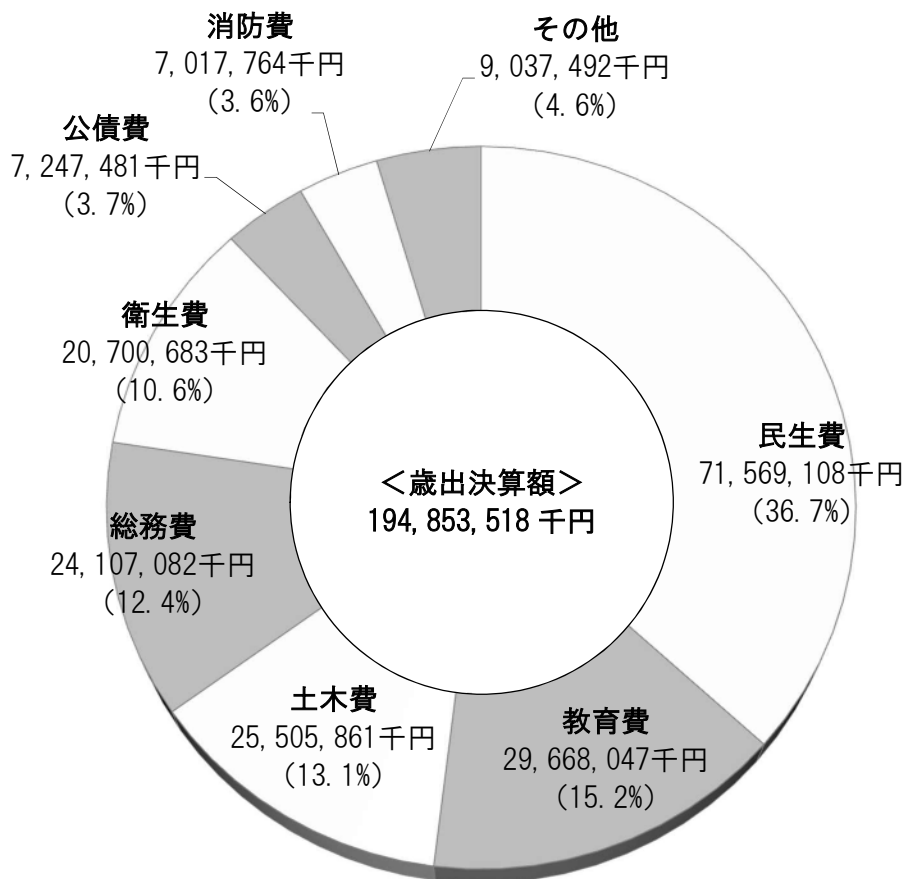
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	11,760,700	12,640,300	△ 879,600	△ 7.0
調定額	11,222,200	11,704,900	△ 482,700	△ 4.1
収入済額	6,506,000	7,944,200	△ 1,438,200	△ 18.1
執行率	55.3	62.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	4,716,200	3,760,700	955,500	25.4

3 歳出款別決算状況

一般会計歳出の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳出決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 議会費 >

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	870,799	872,925	△ 2,126	△ 0.2
支出済額	837,784	829,913	7,871	0.9
執行率	96.2	95.1		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	33,015	43,012	△ 9,997	△ 23.2

< 2 款 総務費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25,764,054	70,042,164	△ 44,278,111	△ 63.2
支 出 済 額	24,107,082	68,409,786	△ 44,302,705	△ 64.8
執 行 率	93.6	97.7		
翌年度繰越額	1,022,474	862,449	160,025	18.6
不 用 額	634,497	769,929	△ 135,431	△ 17.6

支出済額が減少した主な要因は、特別定額給付金給付費42,588,388千円の皆減である。

< 3 款 民生費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	75,260,645	61,578,764	13,681,881	22.2
支 出 済 額	71,569,108	59,715,540	11,853,568	19.9
執 行 率	95.1	97.0		
翌年度繰越額	1,458,568	5,232	1,453,336	27,777.8
不 用 額	2,232,969	1,857,993	374,977	20.2

< 4 款 衛生費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	23,906,953	25,307,004	△ 1,400,051	△ 5.5
支 出 済 額	20,700,683	22,974,384	△ 2,273,701	△ 9.9
執 行 率	86.6	90.8		
翌年度繰越額	654,441	820,282	△ 165,841	△ 20.2
不 用 額	2,551,829	1,512,338	1,039,491	68.7

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	635,550	915,105	△ 279,555	△ 30.5
支 出 済 額	327,253	421,934	△ 94,680	△ 22.4
執 行 率	51.5	46.1		
翌年度繰越額	0	474,101	△ 474,101	皆減
不 用 額	308,297	19,070	289,226	1,516.6

< 6 款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2, 895, 052	3, 035, 629	△ 140, 577	△ 4. 6
支 出 済 額	2, 644, 964	2, 862, 178	△ 217, 214	△ 7. 6
執 行 率	91. 4	94. 3		
翌年度繰越額	147, 284	74, 800	72, 484	96. 9
不 用 額	102, 804	98, 651	4, 153	4. 2

< 7 款 商工費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5, 395, 718	6, 031, 588	△ 635, 870	△ 10. 5
支 出 済 額	4, 738, 439	5, 471, 473	△ 733, 035	△ 13. 4
執 行 率	87. 8	90. 7		
翌年度繰越額	233, 014	0	233, 014	皆増
不 用 額	424, 266	560, 115	△ 135, 849	△ 24. 3

< 8 款 土木費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	31, 052, 296	39, 566, 110	△ 8, 513, 814	△ 21. 5
支 出 済 額	25, 505, 861	34, 725, 533	△ 9, 219, 671	△ 26. 6
執 行 率	82. 1	87. 8		
翌年度繰越額	4, 665, 978	4, 102, 858	563, 120	13. 7
不 用 額	880, 457	737, 719	142, 737	19. 3

支出済額が減少した主な要因は、豊田上郷スマートインターチェンジ整備費 1, 506, 041千円及び都市計画事業土地区画整理特別会計繰出金 1, 235, 861千円の減である。

< 9 款 消防費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7, 154, 842	7, 520, 022	△ 365, 180	△ 4. 9
支 出 済 額	7, 017, 764	7, 247, 085	△ 229, 321	△ 3. 2
執 行 率	98. 1	96. 4		
翌年度繰越額	12, 000	117, 177	△ 105, 177	△ 89. 8
不 用 額	125, 078	155, 759	△ 30, 682	△ 19. 7

< 10款 教育費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	37,380,092	36,163,564	1,216,528	3.4
支 出 済 額	29,668,047	27,919,584	1,748,463	6.3
執 行 率	79.4	77.2		
翌年度繰越額	6,394,702	6,363,175	31,527	0.5
不 用 額	1,317,343	1,880,805	△ 563,462	△ 30.0

< 11款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	551,939	1,120,596	△ 568,657	△ 50.7
支 出 済 額	489,053	985,111	△ 496,058	△ 50.4
執 行 率	88.6	87.9		
翌年度繰越額	0	55,200	△ 55,200	皆減
不 用 額	62,886	80,285	△ 17,399	△ 21.7

< 12款 公債費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,254,212	7,900,672	△ 646,460	△ 8.2
支 出 済 額	7,247,481	7,897,112	△ 649,631	△ 8.2
執 行 率	99.9	100.0		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,731	3,560	3,171	89.1

< 13款 諸支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

< 14款 予備費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	233,122	278,462	△ 45,340	△ 16.3
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0	0		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	233,122	278,462	△ 45,340	△ 16.3

第 3 節 特 別 会 計

1 歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算額の合計は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	79,360,651	77,325,330	2,035,321	2.6
歳 入 決 算 額	79,458,359	76,730,881	2,727,479	3.6
執 行 率	100.1	99.2		
歳 出 決 算 額	75,037,714	71,698,542	3,339,172	4.7
執 行 率	94.6	92.7		
形 式 収 支	4,420,645	5,032,338	△ 611,693	△ 12.2

2 会計別歳入歳出決算額

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	形式収支	
国民健康保険	36,556,527	37,225,289	101.8	35,570,074	97.3	1,655,215	
都市計画 事業土地	土橋	2,628,975	2,454,418	93.4	1,643,471	62.5	810,947
	寺部	1,117,337	1,191,212	106.6	750,521	67.2	440,691
区画整理	花園	3,715,486	3,456,212	93.0	2,445,378	65.8	1,010,834
分譲住宅建設事業	9,697	9,695	100.0	7,467	77.0	2,228	
卸 売 市 場	213,471	218,936	102.6	202,105	94.7	16,830	
水道水源保全事業	87,080	87,007	99.9	83,631	96.0	3,376	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	35,902	34,446	95.9	6,649	18.5	27,797	
介護保険事業	26,070,074	25,848,331	99.1	25,507,346	97.8	340,984	
財 産 区	盛岡	4,608	4,613	100.1	3,862	83.8	751
	賀茂	6,689	6,688	100.0	6,134	91.7	553
後期高齢者医療	6,001,824	6,009,261	100.1	5,953,429	99.2	55,832	
産業用地 造成事業	花本	2,840,369	2,839,897	100.0	2,839,897	100.0	0
	豊田東	72,611	72,354	99.6	17,749	24.4	54,605
合 計	79,360,651	79,458,359	100.1	75,037,714	94.6	4,420,645	

3 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
国民健康保険	3,412,994	9.2	3,203,221	9.1	209,773	6.5	
都市計画 事業土地 区画整理	土橋	34,662	1.4	1,010,369	31.1	△ 975,707	△ 96.6
	寺部	71,294	6.0	61,007	4.0	10,287	16.9
	花園	1,121,476	32.4	1,391,917	28.8	△ 270,441	△ 19.4
分譲住宅建設事業	8,803	90.8	8,812	96.7	△ 9	△ 0.1	
卸 売 市 場	33,113	15.1	30,000	13.8	3,113	10.4	
水道水源保全事業	0	0	0	0	0	—	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,186	6.3	4,911	17.0	△ 2,725	△ 55.5	
介護保険事業	3,752,385	14.5	3,678,694	14.7	73,692	2.0	
財 産 区	盛岡	0	0	0	0	0	—
	賀茂	0	0	0	0	0	—
後期高齢者医療	773,112	12.9	755,090	13.0	18,022	2.4	
産業用地 造成事業	花本	20,797	0.7	199,466	22.3	△ 178,669	△ 89.6
	豊田東	72,352	100.0	—	—	72,352	皆増
合 計	9,303,174	—	10,343,487	—	△ 1,040,313	△ 10.1	

注：構成比は、各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を表す。

第 4 節 歳入・歳出構造（普通会計）

歳入・歳出構造における以下の分析は、財政当局が算定した普通会計の数値に基づくものである。普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計で、地方公共団体の公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。本市においては、一般会計に水道水源保全事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものとなる。

なお、分析の基となる算定数値は令和4年8月16日現在のものであり、以後の総務省の検収完了までの過程において、これらの数値が変更される場合があることを付記する。

1 普通会計における財政状況の推移

普通会計における財政状況の推移は、次表のとおりである。

普通会計における財政状況の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
歳入総額(A)	193,134,440	191,595,669	202,379,593	253,256,587	209,036,181	
歳出総額(B)	184,475,537	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488	
形式収支(C) (A) - (B)	8,658,903	13,591,209	15,112,013	13,869,388	14,256,693	
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,623,151	7,750,169	7,730,583	6,464,108	5,331,946	
実質収支(C) - (D)	5,035,752	5,841,040	7,381,430	7,405,280	8,924,747	
単年度収支(E)	△ 75,256	805,288	1,540,390	23,850	1,519,467	
積立金(F)	2,830,000	2,575,805	4,000,000	7,690,554	4,400,000	
繰上償還金(G)	0	123,298	156,701	0	0	
積立金取崩し額(H)	9,330,000	1,975,805	0	8,390,554	8,700,000	
実質単年度収支(E)+(F)+(G)-(H)	△ 6,575,256	1,528,586	5,697,091	△ 676,150	△ 2,780,533	
基準財政需要額	65,321,841	65,017,203	64,385,377	66,889,629	68,825,312	
基準財政収入額	109,965,167	77,846,627	98,994,926	96,550,359	87,807,964	
標準財政規模	149,117,566	105,294,972	131,208,145	126,223,605	113,569,332	
財政力 指数	単年度	1.68	1.20	1.54	1.44	1.28
	3年平均	1.52	1.49	1.47	1.39	1.42
経常収支比率	76.4	70.4	69.7	77.1	83.5	
実質収支比率	3.4	5.5	5.6	5.9	7.9	

（つづく）

(つづき)

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常一般財源比率	80.3	123.1	100.9	95.7	99.3
公債費負担比率	8.7	7.1	6.5	5.2	5.0
積立金現在高	82,102,602	83,075,280	84,221,378	74,998,904	67,054,150
地方債現在高	58,541,270	50,865,822	51,359,326	51,630,630	51,038,273

2 歳入の構成

(1) 自主財源及び依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多寡は、地方自治体における財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。

これに対して、依存財源は、国・県意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

なお、自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源 …… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び地方債

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
自主財源(A)	136,871,754	144,834,884	147,195,376	148,301,927	135,775,505
増減率	△ 2.7	5.8	1.6	0.8	△ 8.4
構成比 (A)/(C)×100	70.9	75.6	72.7	58.6	65.0
依存財源(B)	56,262,686	46,760,785	55,184,217	104,954,660	73,260,676
増減率	2.8	△ 16.9	18.0	90.2	△ 30.2
構成比 (B)/(C)×100	29.1	24.4	27.3	41.4	35.0
合計 (C)=(A)+(B)	193,134,440	191,595,669	202,379,593	253,256,587	209,036,181

(2) 一般財源及び特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性すなわち行政需要への対応力が判断される。

これに対して、特定財源は、財源の用途が特定されている収入である。

なお、一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源 …… ①の全部と②の一部

- ① 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- ② 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

特定財源 …… 次の財源の一部

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
一 般 財 源(A)	140,968,431	144,742,408	144,684,461	146,562,863	141,737,696
増 減 率	△ 5.3	2.7	△ 0.04	1.3	△ 3.29
構 成 比 (A)/(C)×100	73.0	75.5	71.5	57.9	67.8
特 定 財 源(B)	52,166,009	46,853,261	57,695,132	106,693,724	67,298,485
増 減 率	12.2	△ 10.2	23.1	84.9	△ 36.9
構 成 比 (B)/(C)×100	27.0	24.5	28.5	42.1	32.2
合 計 (C)=(A)+(B)	193,134,440	191,595,669	202,379,593	253,256,587	209,036,181

3 歳出の構成

(1) 経常的経費及び臨時的経費

経常的経費は、毎年度継続して経常的に支出される経費をいい、地方公共団体が行政活動を行うために必要な固定的経費である。

これに対して、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。これらは、財政構造の健全性を判断する場合の要素となるものである。

なお、経常的経費及び臨時的経費の推移及び構成は、次表のとおりである。

経常的経費及び臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常的経費(A)	119,200,388	120,069,794	121,353,666	122,146,607	124,552,490
増 減 率	1.0	0.7	1.1	0.7	2.0
構 成 比 (A)/(C)×100	64.6	67.5	64.8	51.0	63.9
臨時的経費(B)	65,275,149	57,934,666	65,913,914	117,240,592	70,226,998
増 減 率	△ 4.8	△ 11.2	13.8	77.9	△ 40.1
構 成 比 (B)/(C)×100	35.4	32.5	35.2	49.0	36.1
合 計 (C)=(A)+(B)	184,475,537	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488

經常的經費及び臨時的經費の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
經常的經費	124,552,490	63.9	122,146,607	51.0	2,405,883
人件費	30,513,357	15.7	29,717,528	12.4	795,829
物件費	30,863,754	15.8	29,808,956	12.5	1,054,798
扶助費	32,477,919	16.7	32,059,476	13.4	418,443
公債費	7,247,481	3.7	7,897,112	3.3	△ 649,631
補助費等	12,198,539	6.3	12,557,734	5.2	△ 359,195
繰出金	8,449,863	4.3	8,076,868	3.4	372,995
維持補修費	2,689,211	1.4	1,902,581	0.8	786,630
投資及び出資金・貸付金	112,366	0.1	126,352	0.1	△ 13,986
臨時的經費	70,226,998	36.1	117,240,592	49.0	△ 47,013,594
投資的經費	36,864,650	18.9	47,164,130	19.7	△ 10,299,480
(うち人件費)	(1,068,635)	(0.5)	(1,302,914)	(0.5)	(△ 234,279)
繰出金	4,154,612	2.1	5,285,304	2.2	△ 1,130,692
積立金	5,308,258	2.7	8,264,399	3.5	△ 2,956,141
補助費等	8,358,143	4.3	49,716,571	20.8	△ 41,358,428
投資及び出資金・貸付金	814,196	0.4	858,972	0.4	△ 44,776
人件費	412,967	0.2	351,696	0.1	61,271
物件費	4,945,877	2.5	4,608,613	1.9	337,264
公債費	0	0.0	0	0.0	0
扶助費	9,367,798	4.8	987,104	0.4	8,380,694
維持補修費	497	0.0	3,803	0.0	△ 3,306
合 計	194,779,488	100.0	239,387,199	100.0	△ 44,607,711

(2) 義務的経費及び任意的経費

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費である。これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあるといわれている。

これに対して、任意的経費は、義務的経費以外の一切の非義務的経費であって、団体の意思によって削減できる要素を持つ経費である。これに属する投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、主として普通建設事業費が挙げられる。

なお、義務的経費及び任意的経費の推移及び構成並びに歳出に占める投資的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
義務的経費(A)	70,820,500	70,979,361	69,854,296	71,012,916	80,019,522
増 減 率	0.9	0.2	△ 1.6	1.7	12.7
構 成 比 (A)/(C)×100	38.4	39.9	37.3	29.7	41.1
任意的経費(B)	113,655,037	107,025,099	117,413,284	168,374,283	114,759,966
増 減 率	△ 2.3	△ 5.8	9.7	43.4	△ 31.8
構 成 比 (B)/(C)×100	61.6	60.1	62.7	70.3	58.9
合 計 (C)=(A)+(B)	184,475,537	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488

義務的経費及び任意的経費の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	80,019,522	41.1	71,012,916	29.7	9,006,606
人件費	30,926,324	15.9	30,069,224	12.6	857,100
扶助費	41,845,717	21.5	33,046,580	13.8	8,799,137
公債費	7,247,481	3.7	7,897,112	3.3	△ 649,631
任意的経費	114,759,966	58.9	168,374,283	70.3	△ 53,614,317
投資的経費	36,864,650	18.9	47,164,130	19.7	△ 10,299,480
普通建設事業費	36,323,685	18.6	46,082,535	19.3	△ 9,758,850
単独事業費	24,968,594	12.8	35,262,264	14.7	△ 10,293,670
補助事業費	11,113,787	5.7	10,459,805	4.4	653,982
その他	241,304	0.1	360,466	0.2	△ 119,162
災害復旧事業費	540,965	0.3	1,081,595	0.5	△ 540,630
物件費	35,809,631	18.4	34,417,569	14.4	1,392,062
補助費等	20,556,682	10.6	62,274,305	26.0	△ 41,717,623
繰出金	12,604,475	6.5	13,362,172	5.6	△ 757,697
積立金	5,308,258	2.7	8,264,399	3.5	△ 2,956,141
投資及び出資金・貸付金	926,562	0.5	985,324	0.4	△ 58,762
維持補修費	2,689,708	1.4	1,906,384	0.8	783,324
合 計	194,779,488	100.0	239,387,199	100.0	△ 44,607,711

歳出に占める投資的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出合計(A)	184,475,537	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488
投資的経費(B)	41,802,435	38,752,210	48,007,377	47,164,130	36,864,650
増減率	8.0	△ 7.3	23.9	△ 1.8	△ 21.8
投資的経費の割合 (B)/(A)×100	22.7	21.8	25.6	19.7	18.9

第 5 章 財 産 の 概 要

第 1 節 市 有 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減高	
土	行政財産	13,082,961.35	13,101,977.08	△ 19,015.73	
	公用財産	1,005,940.12	997,632.34	8,307.78	
	公共用財産	12,077,021.23	12,104,344.74	△ 27,323.51	
地	普通財産	15,045,644.21	15,107,314.07	△ 61,669.86	
(㎡)	合 計	28,128,605.56	28,209,291.15	△ 80,685.59	
建	行政財産	1,574,064.73	1,566,615.71	7,449.02	
	公用財産	227,473.58	226,241.89	1,231.69	
	公共用財産	1,346,591.15	1,340,373.82	6,217.33	
物	普通財産	140,174.22	152,578.39	△ 12,404.17	
(㎡)	合 計	1,714,238.95	1,719,194.10	△ 4,955.15	
山	面 積 (㎡)	所有	13,511,882.04	13,511,882.04	0.00
		分収	559,153.00	559,153.00	0.00
		合計	14,071,035.04	14,071,035.04	0.00
林	立木の推定蓄積量 (㎡)	所有	555,204.42	549,652.92	5,551.50
		分収	4,388.10	4,344.13	43.97
		合計	559,592.52	553,997.05	5,595.47
物	権 (㎡)	78,361.82	78,361.82	0.00	
無 体 財 産 権	(件)	14	10	4	
有 価 証 券	(千円)	27,452	27,452	0	
出資による権利	(千円)	13,179,499	10,917,499	2,262,000	

注1：山林の「所有」の面積は、土地の「普通財産」の面積の内数である。

注2：建物の面積は、延べ面積である。

前年度末と比較して、土地は、行政財産 19,015.73 m²、普通財産 61,669.86 m²、合計 80,685.59 m²減少している。行政財産が減少した主な要因は、鳥屋平工房跡地等の道水路への所属換え、普通財産が減少した主な要因は、花本産業団地拡張用地の売却である。また、建物は、行政財産は 7,449.02 m²増加し、普通財産は 12,404.17 m²減少し、合計 4,955.15 m²減少している。行政財産が増加した主な要因は、松平体育館の新築、普通財産が減少した主な要因は、豊田地域医療センターの解体である。

2 物品の状況

1点100万円以上の重要物品の状況は、次表のとおりである。

重要物品の状況

(単位：点)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
各種機械器具類等	2,871	2,942	△ 71
美術工芸品類	1,591	1,587	4
車 両 類	697	727	△ 30
合 計	5,159	5,256	△ 97

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
519,612	2,847,235	△ 2,327,623

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
財 産 維 持 基 金	929,899,628	926,491,439	3,408,189
資 金 積 立 基 金	66,154,776,222	70,228,532,227	△ 4,073,756,005
資 金 運 用 基 金	20,915,127,995	20,915,127,995	0
合 計	87,999,803,845	92,070,151,661	△ 4,070,347,816

資金積立基金が減少した主な要因は、保健医療福祉基金 2,400,000,000 円及び財政調整基金 1,009,446,000 円の減である。

第 2 節 盛岡財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況（土地及び建物） （単位：㎡）

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
土 地	宅 地	2,421.05	2,421.05	0.00
	山 林	285,869.46	285,869.46	0.00
	保 安 林	14,626.00	14,626.00	0.00
	合 計	302,916.51	302,916.51	0.00
建 物		28.98	28.98	0.00

公有財産の状況（山林・保安林） （単位：㎡）

土地の権利区分	面 積		
	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
所 有	300,495.46	300,495.46	0.00
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	300,495.46	300,495.46	0.00

公有財産の状況（立木） （単位：㎡）

土地の権利区分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
所 有	16,028.00	15,867.00	161.00
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	16,028.00	15,867.00	161.00

2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況 （単位：円）

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
現金・預金	20,077,687	19,300,687	777,000

第 3 節 賀茂財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況（土地及び建物） （単位：㎡）

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
土 地	宅 地	0.00	0.00	0.00
	山 林	731,769.00	731,769.00	0.00
	保 安 林	402,519.00	402,519.00	0.00
	合 計	1,134,288.00	1,134,288.00	0.00
建 物		19.87	19.87	0.00

公有財産の状況（山林・保安林） （単位：㎡）

土地の権利区分	面 積		
	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
所 有	1,134,288.00	1,134,288.00	0.00
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	1,134,288.00	1,134,288.00	0.00

公有財産の状況（立木） （単位：㎡）

土地の権利区分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
所 有	59,576.00	58,828.00	748.00
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	59,576.00	58,828.00	748.00

2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況 （単位：円）

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増減高
現金・預金	98,327,414	101,806,414	△ 3,479,000

第 2 編 令和 3 年度豊田市基金運用状況に関する審査

第 1 章 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和 3 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市産業振興基金
- ② 豊田市都心整備基金
- ③ 豊田市土地開発基金

第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 4 年 7 月 1 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 基金運用状況に関する調書
- ② その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 調書の計数は正確か。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 運用や貸付けは適正に行われているか。
- ④ 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正か。

第 3 章 審査の結果及び所見

豊田市産業振興基金始め 3 基金の令和 3 年度の運用状況について、地方自治法、豊田市基金条例その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、調書等は正確に作成され、その運用は確実かつ効率的に執行されているものと認められた。

これら基金の中には、事業促進のために取得したものの、長期にわたって保有している土地もあり、その有効活用や処分も視野に入れながら、今後も引き続き各基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 4 章 基金運用の概要

1 豊田市産業振興基金

この基金は、産業振興に必要な土地取得及び公益財団法人豊田加茂環境整備公社が行う産業廃棄物処分場の建設のための貸付けを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和3年度末の土地の保有面積は、19,708.00 m²である。

豊田市産業振興基金運用状況 (単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	増加高	減少高	令和3年度末 現在高
土 地	163,157,399	0	0	163,157,399
補 償	0	0	0	0
貸 付 金	253,347,143	0	42,223,000	211,124,143
預 金 等	1,183,495,458	42,223,000	0	1,225,718,458
合 計	1,600,000,000	42,223,000	42,223,000	1,600,000,000

2 豊田市都心整備基金

この基金は、都心整備に必要な土地を取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和3年度末の土地の保有面積は、804.23 m²である。

豊田市都心整備基金運用状況 (単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	増加高	減少高	令和3年度末 現在高
土 地	980,132,140	48,324,581	48,324,581	980,132,140
補 償	0	325,815,631	294,247,731	31,567,900
貸 付 金	0	0	0	0
預 金 等	3,334,995,855	342,572,312	374,140,212	3,303,427,955
合 計	4,315,127,995	716,712,524	716,712,524	4,315,127,995

3 豊田市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和3年度末の土地の保有面積は、901,560.71 m²である。

豊田市土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	増加高	減少高	令和3年度末 現在高
土 地	1,251,432,861	436,168,245	316,453,494	1,371,147,612
補 償	145,095,571	128,355,285	59,238,745	214,212,111
貸 付 金	6,240,611,136	500,000,000	0	6,740,611,136
預 金 等	7,362,860,432	375,692,239	1,064,523,530	6,674,029,141
合 計	15,000,000,000	1,440,215,769	1,440,215,769	15,000,000,000

第 3 編 令和 3 年度豊田市水道事業会計決算審査

第 1 章 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市水道事業会計に係る令和 3 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 4 年 7 月 1 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ 継続費精算報告書
- ⑫ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和 3 年度豊田市水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 決算の概況

営業収益は、82億7,520万円で、前年度と比較して5億8,296万円（7.6%）の増加となっている。主な要因は、前年度、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策として水道基本料金を減免していたことによるものである。

営業外収益は、上記緊急対策による減収分への一般会計補助金が皆減したことにより減少し、結果として収益は減少となっている。

費用については、営業費用は資産減耗費の増などにより増加し、営業外費用は支払利息の減などにより減少して、結果として費用は減少となっている。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億919万円で、前年度と比較して1億2,311万円（23.1%）の減少となっている。

資本的収支は、総収入は28億5,222万円で、前年度と比較して8億9,849万円（46.0%）の増加となっている。総支出は74億8,247万円で、前年度と比較して8億4,451万円（12.7%）の増加となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

2 審査意見

令和 3 年度は、平成 2 6 年度に策定した「新・豊田市水道ビジョン」の計画期間（12年）の7年目として、経営基盤強化への取組や老朽化対策、水道水の安定供給、危機管理体制強化など様々な施策に取り組む中で、計画の中間評価を行い、改訂を実施している。この改訂では、「災害に強いライフライン」「持続する水道事業」などの施策を強化し、数値目標による事業の達成度の確認を充実させており、高く評価するところである。

今後も、「新・豊田市水道ビジョン」に掲げる「いつでも たよれる ライフライン水道」の基本理念のもと、安全・安心な水道水を持続的に供給できるよう、次の点を重視して、事業の推進に努められたい。

（1）老朽化・耐震化対策の推進と危機管理体制の強化

法定耐用年数を超過した水道施設は今後も増加していく見込みであり、老朽化対策は喫緊の課題である。また、地震や、近年頻発する豪雨災害への対策として、水道施設の耐震化・耐水化等の対策を計画的に進める必要がある。

これまで配水池や基幹管路の耐震対策を推進するとともに、飲料用循環式耐震性貯水槽等の応急給水施設の整備を実施するなど、災害時の応急対策にも力をいれてきたところである。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤であるため、「水道ストックマネジメント計画」及び「新水道耐震化プラン」に基づく計画的な施設更新や水道施設の耐震化を進めるとともに、引き続き、危機管理体制の強化に努められたい。

(2) 経営基盤の強化

令和3年度の決算状況をみると、総収支で4億919万円の黒字となっており、経営の健全性を示す経常収支比率は100%を上回っている。しかしながら、営業収支比率や料金回収率をみると100%を下回っており、料金収入以外の収入である一般会計繰入金に依存していると言える。今後、老朽化施設の更新等に伴い資本的支出の増加が見込まれることから、料金水準の検討や、更なる効率経営を図る必要がある。

経営を取り巻く環境については、今後も経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。加えて、本市は地形的条件により多くの施設を有し、多額の維持管理費用が必要なため経営効率が悪く、料金回収率が低い状況にある。

これには、「新・豊田市水道ビジョン」に基づく施設の統合や給水区域の再編を進める等、事業の効率化を図るとともに、適宜、経営計画の見直しや適正な水道料金のあり方を検討し、さらなる経営の健全化を図ることが必要である。あわせて、アセットマネジメントの取組を進め、業務改善と組織力の強化にも継続的に取り組まれない。

第 4 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	418,243	421,238	△ 2,995	△ 0.7
給水人口 (人)	418,109	421,083	△ 2,974	△ 0.7
給水戸数 (戸)	176,684	175,400	1,284	0.7
普及率 (%)	99.97	99.96	0.01	
配水能力 (m ³ /日)	195,695	195,695	0	
配水量 (m ³ /年)	49,915,209	50,839,053	△ 923,844	△ 1.8
県水配水量 (m ³ /年)	38,958,138	39,662,716	△ 704,578	△ 1.8
県水依存率 (%)	78.0	78.0	0.0	
有収水量 (m ³ /年)	44,794,951	45,520,355	△ 725,404	△ 1.6
有収率 (%)	89.7	89.5	0.2	
最大配水量 (m ³ /日)	146,429	150,122	△ 3,693	△ 2.5
平均配水量 (m ³ /日)	136,754	139,285	△ 2,531	△ 1.8
1人1日最大配水量 (L)	350	357	△ 7	△ 2.0
1人1日平均配水量 (L)	327	331	△ 4	△ 1.2
1人1日平均有収水量 (L)	293	296	△ 3	△ 1.0
1 m ³ 当たり費用 (円)	225	222	3	1.4
1 m ³ 当たり収益 (円)	234	234	0	
1 m ³ 当たり給水収益 (円)	184	169	15	8.9
施設利用率 (%)	69.9	71.2	△ 1.3	
最大稼働率 (%)	74.8	76.7	△ 1.9	
職員数 (人)	120	120	0	
損益勘定職員数 (人)	85	86	△ 1	△ 1.2

注：普及率は、対給水区域内人口普及率であり、小数点以下第3位を四捨五入した。

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予算額 (A)	11,273,475	11,315,386	△ 41,911	△ 0.4
決算額 (B)	11,322,523	11,426,433	△ 103,910	△ 0.9
執 行 率 (B)/(A)×100	100.4	101.0		
予算額に対する 決算額の増減	49,048	111,047	△ 61,999	△ 55.8

収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予算額 (A)	10,921,962	10,806,947	115,015	1.1
決算額 (B)	10,509,201	10,585,150	△ 75,949	△ 0.7
執 行 率 (B)/(A)×100	96.2	97.9		
不 用 額	412,761	221,797	190,964	86.1

2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額 (A)	3,774,050	3,030,615	743,434	24.5
決算額 (B)	2,852,215	1,953,727	898,488	46.0
執行率 (B)/(A)×100	75.6	64.5		
翌年度繰越 財源充当額	0	0	0	—
予算額に対する 決算額の増減	△ 921,835	△ 1,076,888	155,053	14.4

資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額 (A)	12,192,688	10,813,510	1,379,178	12.8
決算額 (B)	7,482,470	6,637,964	844,506	12.7
執行率 (B)/(A)×100	61.4	61.4		
翌年度繰越額	3,989,533	3,173,109	816,423	25.7
不 用 額	720,686	1,002,437	△ 281,751	△ 28.1

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額29,144千円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,659,398千円は、令和3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額402,505千円、減債積立金532,300千円及び過年度分損益勘定留保資金3,724,593千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	8,275,203	78.9	7,692,245	72.3	582,958	7.6
給水収益	8,263,196	78.8	7,678,105	72.1	585,091	7.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	12,007	0.1	14,141	0.1	△ 2,134	△ 15.1
営業外収益	2,204,602	21.0	2,950,785	27.7	△ 746,183	△ 25.3
受取利息	3,509	0.0	6,499	0.1	△ 2,990	△ 46.0
他会計負担金	43,671	0.4	47,546	0.4	△ 3,875	△ 8.2
他会計補助金	600,000	5.7	1,324,000	12.4	△ 724,000	△ 54.7
長期前受金戻入	1,385,866	13.2	1,395,548	13.1	△ 9,682	△ 0.7
雑収益	171,556	1.6	177,192	1.7	△ 5,636	△ 3.2
特別利益	2,238	0.0	1,349	0.0	889	65.9
固定資産売却益	689	0.0	249	0.0	440	176.4
過年度損益修正益	1,549	0.0	1,099	0.0	450	40.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	10,482,043	100.0	10,644,379	100.0	△ 162,336	△ 1.5
営業費用	9,814,719	97.4	9,742,361	96.3	72,358	0.7
原水及び浄水費	3,206,921	31.8	3,205,487	31.7	1,434	0.0
配水及び給水費	1,220,680	12.1	1,240,476	12.3	△ 19,795	△ 1.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務費	335,776	3.3	332,777	3.3	2,999	0.9
総係費	174,170	1.7	166,246	1.6	7,924	4.8
減価償却費	4,565,080	45.3	4,567,256	45.2	△ 2,176	△ 0.0
資産減耗費	312,091	3.1	230,119	2.3	81,971	35.6
営業外費用	248,937	2.5	362,766	3.6	△ 113,829	△ 31.4
支払利息	226,257	2.2	273,824	2.7	△ 47,566	△ 17.4
雑支出	22,680	0.2	88,942	0.9	△ 66,263	△ 74.5
特別損失	9,199	0.1	6,952	0.1	2,247	32.3
固定資産売却損	1,853	0.0	1,697	0.0	155	9.2
過年度損益修正損	7,347	0.1	5,255	0.1	2,092	39.8
費用合計(B)	10,072,855	100.0	10,112,079	100.0	△ 39,224	△ 0.4
当年度純利益 (C) = (A) - (B)	409,188	—	532,300	—	△ 123,112	△ 23.1

営業費用のうち、構成比率の大きい原水及び浄水費と減価償却費の推移を示すと、次表のとおりである。

原水及び浄水費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
原水及び浄水費	3,174,025	3,195,404	3,245,834	3,205,487	3,206,921
うち受水費	2,508,730	2,521,770	2,520,720	2,527,056	2,512,441
総費用に占める割合 (原水及び浄水費)	30.6	30.7	31.6	31.7	31.8
受水量 (m ³)	38,196,140	38,839,136	38,998,927	39,214,960	38,589,975

原水及び浄水費の大部分を占めるのは受水費であり、受水費は愛知県営水道から供給される水の料金である。受水量の減少に伴い、受水費は前年度と比較して14,615千円減少したが、原水及び浄水費は前年度と同程度となっている。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減 価 償 却 費	4,635,880	4,659,601	4,575,403	4,567,256	4,565,080
総費用に占める割合	44.7	44.8	44.6	45.2	45.3
年度末現在高	179,414,493	183,236,149	187,124,615	191,186,192	195,088,409
減価償却累計額	75,547,006	79,298,582	82,969,338	86,936,765	90,143,844
年度末償却未済額	103,867,487	103,937,567	104,155,277	104,249,427	104,944,565
償 却 累 計 率	42.1	43.3	44.3	45.5	46.2

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して2,176千円の減少となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和3年度末の償却累計率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し46.2%となっている。

第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
固定資産	土 地	3,143,990	3,139,440	4,549	0.1
	建 物	3,697,430	3,822,220	△ 124,790	△ 3.3
	構 築 物	86,838,597	87,352,550	△ 513,953	△ 0.6
	機 械 及 び 装 置	10,183,368	9,096,825	1,086,543	11.9
	車 両 運 搬 具	11,514	14,577	△ 3,064	△ 21.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	129,080	105,291	23,789	22.6
	建 設 仮 勘 定	940,587	718,524	222,063	30.9
	固 定 資 産 合 計	104,944,565	104,249,427	695,138	0.7
流動資産	現 金 預 金	11,391,578	11,317,029	74,549	0.7
	未 収 金	1,623,160	1,622,148	1,013	0.1
	貸 倒 引 当 金	△ 32,946	△ 34,622	1,675	4.8
	貯 蔵 品	50,005	45,195	4,810	10.6
	前 払 金	1,002,192	823,042	179,150	21.8
	流 動 資 産 合 計	14,033,989	13,772,791	261,198	1.9
資 産 合 計		118,978,554	118,022,219	956,335	0.8
固定負債	企 業 債	10,226,925	10,331,183	△ 104,258	△ 1.0
	引 当 金	3,662	1,831	1,831	100.0
	固 定 負 債 合 計	10,230,587	10,333,014	△ 102,427	△ 1.0
流動負債	企 業 債	1,404,258	1,412,539	△ 8,281	△ 0.6
	未 払 金	1,615,788	1,433,804	181,984	12.7
	前 受 金	904,718	436,563	468,155	107.2
	引 当 金	78,848	83,963	△ 5,116	△ 6.1
	預 り 金	87,536	148,296	△ 60,760	△ 41.0
	流 動 負 債 合 計	4,091,147	3,515,165	575,983	16.4
繰延収益	長 期 前 受 金	55,986,061	54,951,067	1,034,994	1.9
	収 益 化 累 計 額	△ 26,944,469	△ 25,768,404	△ 1,176,064	△ 4.6
	繰 延 収 益 合 計	29,041,592	29,182,663	△ 141,071	△ 0.5
負 債 合 計		43,363,327	43,030,841	332,485	0.8
資 本 金		70,372,052	69,649,257	722,795	1.0
剰余金	資 本 剰 余 金	4,533,988	4,509,820	24,167	0.5
	利 益 剰 余 金	709,188	832,300	△ 123,112	△ 14.8
	剰 余 金 合 計	5,243,176	5,342,120	△ 98,945	△ 1.9
資 本 合 計		75,615,227	74,991,377	623,850	0.8
負 債 資 本 合 計		118,978,554	118,022,219	956,335	0.8

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

減価償却累計額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
減価償却累計額	90,143,844	86,936,765	3,207,079	3.7

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残高	15,518,819	14,270,258	12,934,382	11,743,722	11,631,183
借入高	100,000	200,000	150,000	300,000	1,300,000
償還高	1,398,139	1,448,560	1,485,876	1,490,661	1,412,539
企業債利息	427,707	377,339	325,838	273,824	226,257

令和3年度の企業債年度末残高は、前年度と比較して112,539千円の減少となっている。これは、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

また、借入高は、前年度と比較して1,000,000千円増加した。これは、老朽化対策に係る事業費が今後増加していくことを考慮して、前年度から企業債の借入れを見直したことによるものである。令和元年度以前は水道管布設替工事のみを起債対象としていたが、水道施設更新工事も対象に含め、年間800,000千円の借入れを行う計画とした。前年度は500,000千円分借入れを延期したため、令和3年度に合わせて借入れをし、借入高は1,300,000千円となっている。

第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	409,188	532,300	△ 123,112
減価償却費	4,565,080	4,567,256	△ 2,176
固定資産除却費	312,085	229,509	82,576
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 1,675	△ 98	△ 1,577
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,831	1,831	0
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 4,488	978	△ 5,466
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	△ 628	257	△ 885
長期前受金戻入額	△ 1,385,866	△ 1,395,548	9,682
受取利息及び受取配当金	△ 3,509	△ 6,499	2,990
支払利息	226,257	273,824	△ 47,566
有形固定資産売却損(増加：△)	1,853	1,697	155
未収金の増減額(増加：△)	△ 62,273	55,369	△ 117,641
未払金の増減額(減少：△)	△ 37,962	47,190	△ 85,152
前払金の増減額(増加：△)	△ 16,286	△ 16,687	401
預り金の増減額(減少：△)	△ 60,760	74,213	△ 134,972
棚卸資産の増減額(増加：△)	△ 4,810	△ 2,904	△ 1,907
前受金の増減額(減少：△)	44,380	△ 7,507	51,888
小計	3,982,418	4,355,180	△ 372,762
利息及び配当金の受取額	3,509	6,499	△ 2,990
利息の支払額	△ 226,257	△ 273,824	47,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,759,669	4,087,855	△ 328,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,488,467	△ 4,186,627	△ 1,301,840
有形固定資産の売却による収入	327	395	△ 68
国庫補助金等による収入	1,725,065	1,251,653	473,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,763,076	△ 2,934,579	△ 828,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,300,000	300,000	1,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,412,539	△ 1,490,661	78,122
他会計からの出資による収入	190,495	178,475	12,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,956	△ 1,012,185	1,090,141
4 資金増加額(減少：△)	74,549	141,091	△ 66,541
5 資金期首残高	11,317,029	11,175,938	141,091

6 資金期末残高	11,391,578	11,317,029	74,549
----------	------------	------------	--------

令和3年度末における資金は、11,391,578千円で、前年度と比較して74,549千円(0.7%)の増加となっている。

業務活動で増加した資金3,759,669千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3,763,076千円減少し、建設改良企業債の借入れによる財務活動で77,956千円増加した結果、74,549千円の資金増となったものである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは本業での収支状況を表しており、本業で資金を稼ぐことができているかを表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、3,759,669千円で、前年度と比較して328,186千円(8.0%)の減少となっている。主な要因は、純利益が減少したことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、3,763,076千円で、前年度と比較して828,497千円(28.2%)の増加となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による5,488,467千円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果増加した資金は、77,956千円で、前年度と比較して1,090,141千円(107.7%)の増加となっている。主な要因は、前年度に借入延期していた建設改良企業債を令和3年度に合わせて借入れした結果、企業債による収入が10億円増となったものである。借入額に対して償還額は上回っている。

第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

主要な経営指標等の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経営成績	営 業 収 益	8,531,354	8,515,261	8,479,940	7,692,245	8,275,203
	営 業 損 失	1,387,708	1,482,386	1,430,251	2,050,115	1,539,516
	経 常 利 益	418,375	422,889	511,783	537,903	416,149
	当 年 度 純 利 益	549,458	419,880	506,935	532,300	409,188
	繰入金を除いた 当年度純損失	108,478	234,805	144,280	839,246	234,483
財政状態	資 産 合 計	119,366,877	118,598,566	117,833,035	118,022,219	118,978,554
	資 本 金	67,978,963	68,405,958	68,989,117	69,649,257	70,372,052
	資 本 合 計	73,037,863	73,610,387	74,280,602	74,991,377	75,615,227
	自己資本構成比率	85.5	86.4	87.7	88.3	88.0
	1 年超滞納未収金	32,329	32,011	31,057	29,978	28,151
	不 納 欠 損 額	3,261	3,431	4,145	6,067	4,183
	企業債年度末残高	15,518,819	14,270,258	12,934,382	11,743,722	11,631,183
	企 業 債 利 息	427,707	377,339	325,838	273,824	226,257
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	4,022,477	4,008,008	4,053,535	4,087,855	3,759,669
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,607,091	△ 3,602,157	△ 3,864,135	△ 2,934,579	△ 3,763,076
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,153,168	△ 1,096,295	△ 1,172,596	△ 1,012,185	77,956
	資 金 期 末 残 高	12,849,578	12,159,134	11,175,938	11,317,029	11,391,578
その他	建 設 改 良 費	4,740,665	5,427,829	5,474,152	5,147,303	6,069,931
	一般会計繰入金	802,907	806,951	814,495	1,550,022	834,166
	職 員 数	123	122	121	120	120

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／総資本

令和3年度の概要は、以下のとおりである。

1 経営成績

営業収益は、8,275,203千円で、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策として基本料金を減免していた前年度と比較して582,958千円(7.6%)の増加となっている。

営業損失は、1,539,516千円で、前年度と比較して510,600千円(24.9%)の減少となっている。

経常利益は、416,149千円で、前年度と比較して121,754千円(22.6%)の減少となっている。主な要因は、上記緊急対策による減収分への一般会計補助金が皆減したことによる営業外収益の減少が、営業外費用の減少を上回ったことによるものである。

令和3年度純利益は、409,188千円で、前年度と比較して123,112千円(23.1%)の減少となっている。また、純利益から一般会計繰入金を除いてみると、純損失に転じて234,483千円となり、純損失額は前年度と比較して604,763千円(72.1%)の減少となった。

2 財政状態

資産合計は、主に機械及び装置等の固定資産の増加により、118,978,554千円となり、前年度と比較して956,335千円(0.8%)の増加となっている。

資本合計は、75,615,227千円で、前年度と比較して623,850千円(0.8%)の増加となっている。主な要因は、組入資本金の組入れによって資本金が増加したことによるものである。

1年超滞納未収金は、28,151千円で、前年度と比較して1,827千円(6.1%)の減少となっている。

企業債年度末残高は、11,631,183千円で、前年度と比較して112,539千円(1.0%)の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

3 キャッシュ・フローの状況

令和3年度のキャッシュ・フローは、純利益と減価償却費を主因として業務活動により3,759,669千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により3,763,076千円減少、企業債借入等の財務活動により77,956千円の増加となっている。その結果、資金期末残高は11,391,578千円で、前年度と比較して74,549千円(0.7%)の増加となっている。

4 その他

主に老朽化した水道管路の布設替などの水道管整備事業に充てられる建設改良費は、6,069,931千円で、前年度と比較して922,627千円(17.9%)の増加となっている。

一般会計繰入金は、834,166千円で、前年度と比較して715,855千円(46.2%)の減少となっている。要因は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策による減収分への一般会計補助金が皆減したことによるものである。

職員数は、前年度と同様に120人であった。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

主な経営分析比率の推移

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	類似団 体平均 (令和 2年度)
財務状態	流 動 比 率 (%)	472.7	441.1	447.1	391.8	343.0	242.1
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	85.5	86.4	87.7	88.3	88.0	66.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.5	90.2	90.8	91.0	91.4	92.4
収益性	総 収 支 比 率 (%)	105.3	104.0	104.9	105.3	104.1	111.1
	経 常 収 支 比 率 (%)	104.0	104.1	105.0	105.3	104.1	110.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	86.0	85.2	85.6	79.0	84.3	102.3
その他	施 設 利 用 率 (%)	70.5	70.6	70.7	71.2	69.9	66.8
	有 収 率 (%)	90.1	89.8	89.1	89.5	89.7	91.9
	供 給 単 価 (円/㎡)	187.8	187.8	187.6	168.7	184.5	153.4
	給 水 原 価 (円/㎡)	196.6	197.1	195.9	191.3	193.7	151.7
	料 金 回 収 率 (%)	95.5	95.3	95.8	88.2	95.2	101.2

経営分析比率の概要

区 分	算出式	指標の意味と分析の考え方
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要である。
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合。大き いほど経営の健全性が高いとされている。
固定資産対長 期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定} \\ \text{負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどのような財源で構成されてい るかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見 る指標。100%以下であることが望ましいとさ れている。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用が収益によってどの程度賄われているか を示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは 言えない。

経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して収益性を見る指標。100%未満の場合は営業損失が生じていることを示す。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はないが、高い数値であることが望まれる。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。
供給単価 (円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの売値
給水原価 (円/㎡)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用が掛かっているかを表す指標
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができる。

第 4 編 令和 3 年度豊田市下水道事業会計決算審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市下水道事業会計に係る令和 3 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 4 年 7 月 1 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ 継続費精算報告書
- ⑫ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和 3 年度豊田市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 決算の概況

営業収益は、44 億 529 万円で、前年度と比較して 4,717 万円 (1.1%) の増加となっている。主な要因は、雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金が増加したことによるものである。

営業外収益は、汚水処理に要する経費に対する一般会計負担金の減などにより減少し、結果として収益は減少となっている。

費用については、営業費用は資産減耗費の増などにより増加し、営業外費用は支払利息の減により減少して、結果として費用は増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、2 億 8,809 万円で、前年度と比較して 2 億 6,145 万円 (47.6%) の減少となっている。

資本的収支は、総収入は 33 億 7,065 万円で、前年度と比較して 7 億 4,378 万円 (28.3%) の増加となっている。総支出は、75 億 113 万円で、前年度と比較して 11 億 9,452 万円 (18.9%) の増加となり、収支不足額は損益勘定留保金等で補填している。

2 審査意見

令和 3 年度の決算状況を見ると、総収支で 2 億 8,809 万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は 100% を上回っている。前年度と比較して純利益が減少するなど下降した指標もあるが、引き続き収益性と安定性は確保している。

下水道事業が抱える問題は、本市が広域であることなどから、経費が割高となるため、経費回収率（使用料単価/汚水処理単価）が低い状況にあり、経営を圧迫することが挙げられる。また、使用料収入が汚水処理費に対して不足する分を一般会計繰入金に依存しており、令和 3 年度の繰入金は 30 億 890 万円余（雨水事業に係るものを含む。）にのぼる。

現在、「豊田市下水道ストックマネジメント計画」に基づいた「予防保全型維持管理」への移行による経費節減や支払利息等の減少により経費回収率は改善傾向にあり、繰入金は、減少傾向にあるものの今後も多額な繰入金が見込まれている。これには、さらなる業務の効率化や安定的な使用料収入の確保を図り、経営状況の改善に向けて努力されたい。

また、これからの下水道事業の推進にあたっては、「アセットマネジメント」に掲げた経営資源の最適なバランスを確保しながら、取組の柱となる「組織力の強化」をもとに更なる経営の健全化と経営基盤の強化に努められたい。

第 4 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

(単位：人・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (A)		421,280	424,053	△ 2,773	△ 0.7
汚水処理人口 (B)		381,158	380,809	349	0.1
処理区域内人口 (C)		325,481	324,687	794	0.2
公共下水道 (D)		317,683	316,881	802	0.3
流域関連公共下水道		314,512	313,677	835	0.3
特定環境保全公共下水道		3,171	3,204	△ 33	△ 1.0
そ の 他		7,798	7,806	△ 8	△ 0.1
農業集落排水		6,826	6,812	14	0.2
コミュニティ・プラント		758	782	△ 24	△ 3.1
共同し尿浄化槽(市管理)		214	212	2	0.9
民間設置の集中浄化槽		1,358	1,374	△ 16	△ 1.2
合併処理浄化槽		54,319	54,748	△ 429	△ 0.8
接 続 人 口 (E)		306,157	305,362	795	0.3
普及率	公共下水道普及率(D)/(A)×100	75.4	74.7	0.7	
	汚水処理人口普及率(B)/(A)×100	90.5	89.8	0.7	
下水道接続率 (E)/(C)×100		94.1	94.0	0.0	
汚水処理水量 (F) (m³)		34,884,308	34,525,014	359,294	1.0
有 収 水 量 (G) (m³)		32,008,970	32,112,318	△ 103,348	△ 0.3
有 収 率 (G)/(F)×100		91.8	93.0	△ 1.2	

注1：数値は、各年度4月1日現在の数値である。ただし、接続人口は、各年度末の数値である。

注2：流域関連公共下水道は、区域外流入に係る人口は含まれていない。

注3：有収水量は、下水道使用料徴収の対象となる水の量である。

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入の予算執行状況 (消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額 (A)	8,756,147	8,803,424	△ 47,277	△ 0.5
決算額 (B)	8,748,473	8,778,729	△ 30,256	△ 0.3
執行率 (B)/(A)×100	99.9	99.7		
予算額に対する 決算額の増減	△ 7,674	△ 24,695	17,021	68.9

収益的支出の予算執行状況 (消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額 (A)	8,352,311	8,331,021	21,290	0.3
決算額 (B)	8,211,856	8,080,327	131,529	1.6
執行率 (B)/(A)×100	98.3	97.0		
不 用 額	140,455	250,694	△ 110,239	△ 44.0

2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額 (A)	4,624,017	4,359,926	264,091	6.1
決算額 (B)	3,370,646	2,626,865	743,781	28.3
執行率 (B)/(A)×100	72.9	60.3		
翌年度繰越 財源充当額	220,800	343,960	△ 123,160	△ 35.8
予算額に対する 決算額の増減	△ 1,253,371	△ 1,733,061	479,690	27.7

資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算額 (A)	10,508,173	9,762,209	745,964	7.6
決算額 (B)	7,501,132	6,306,608	1,194,524	18.9
執行率 (B)/(A)×100	71.4	64.6		
翌年度繰越額	2,669,822	3,119,729	△ 449,907	△ 14.4
不 用 額	337,219	335,872	1,347	0.4

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額220,800千円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,351,286千円は、令和3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額215,160千円、繰越工事資金343,960千円、減債積立金549,539千円、過年度分損益勘定留保資金3,072,409千円及び令和3年度分損益勘定留保資金170,218千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	4,405,294	52.9	4,358,120	51.9	47,175	1.1
下水道収益	3,820,378	45.8	3,827,359	45.6	△ 6,981	△ 0.2
他会計負担金	584,837	7.0	530,670	6.3	54,166	10.2
受託事業収益	80	0.0	90	0.0	△ 10	△ 11.1
営業外収益	3,926,483	47.1	4,036,377	48.1	△ 109,894	△ 2.7
受取利息	317	0.0	1,411	0.0	△ 1,094	△ 77.5
他会計負担金	1,877,752	22.5	2,051,098	24.4	△ 173,346	△ 8.5
他会計補助金	136,312	1.6	141,790	1.7	△ 5,478	△ 3.9
国庫補助金	71,320	0.9	27,590	0.3	43,730	158.5
長期前受金戻入	1,837,639	22.1	1,811,585	21.6	26,054	1.4
雑収益	3,142	0.0	2,903	0.0	239	8.2
特別利益	1,312	0.0	1,460	0.0	△ 148	△ 10.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	708	0.0	1,458	0.0	△ 750	△ 51.4
その他特別利益	604	0.0	1	0.0	602	45,553.6
収益合計(A)	8,333,089	100.0	8,395,957	100.0	△ 62,868	△ 0.7
営業費用	7,397,891	92.0	7,133,574	90.9	264,317	3.7
污水管渠費	399,078	5.0	297,287	3.8	101,791	34.2
污水ポンプ場費	56,447	0.7	63,199	0.8	△ 6,752	△ 10.7
污水处理場費	208,655	2.6	216,894	2.8	△ 8,239	△ 3.8
流域下水道維持管理負担金	1,203,299	15.0	1,185,916	15.1	17,382	1.5
雨水施設費	114,147	1.4	88,320	1.1	25,827	29.2
業務費	178,599	2.2	180,346	2.3	△ 1,746	△ 1.0
総係費	90,547	1.1	90,698	1.2	△ 152	△ 0.2
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	4,978,972	61.9	4,949,818	63.1	29,154	0.6
資産減耗費	168,148	2.1	61,097	0.8	107,051	175.2
営業外費用	643,734	8.0	710,282	9.1	△ 66,549	△ 9.4
支払利息	617,986	7.7	693,771	8.8	△ 75,785	△ 10.9
雑支出	25,747	0.3	16,511	0.2	9,237	55.9
特別損失	3,373	0.0	2,561	0.0	812	31.7
過年度損益修正損	3,373	0.0	1,339	0.0	2,035	152.0
その他特別損失	0	0.0	1,222	0.0	△ 1,222	△ 100.0
費用合計(B)	8,044,998	100.0	7,846,417	100.0	198,581	2.5
当年度純利益 (C) = (A) - (B)	288,091	—	549,539	—	△ 261,449	△ 47.6

営業費用のうち、構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減 価 償 却 費		4,703,123	4,752,469	4,896,372	4,949,818	4,978,972
総費用に占める割合		59.1	58.8	61.8	63.1	61.9
有形 固定 資産	年度末現在高	175,643,324	181,242,169	185,193,424	188,459,837	192,688,402
	減価償却累計額	30,205,433	34,671,675	39,284,184	43,960,321	48,655,473
	年度末償却未済額	145,437,891	146,570,494	145,909,240	144,499,515	144,032,930
	償 却 累 計 率	17.2	19.1	21.2	23.3	25.3
無形 固定 資産	当年度減価償却高	246,230	246,718	247,698	249,209	250,606
	年度末現在高	6,047,222	5,910,025	5,780,138	5,620,403	5,468,165

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して29,154千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和3年度末の償却累計率は、前年度と比較して1.9ポイント上昇し25.3%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰 入 金	3,793,744	3,737,140	3,701,015	3,144,119	3,008,901
増 減 額	△ 138,875	△ 56,604	△ 36,125	△ 556,896	△ 135,218
増 減 率	△ 3.5	△ 1.5	△ 1.0	△ 15.0	△ 4.3

第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定資産	土 地	2,000,500	2,000,343	157	0.0
	建 物	1,478,672	1,543,656	△ 64,984	△ 4.2
	構 築 物	135,574,168	135,279,386	294,782	0.2
	機 械 及 び 装 置	4,558,396	4,884,087	△ 325,691	△ 6.7
	車 両 運 搬 具	656	660	△ 4	△ 0.6
	工 具 器 具 及 び 備 品	267	340	△ 74	△ 21.6
	建 設 仮 勘 定	420,270	791,043	△ 370,773	△ 46.9
	施 設 利 用 権	5,468,165	5,620,403	△ 152,238	△ 2.7
	固 定 資 産 合 計	149,501,095	150,119,918	△ 618,824	△ 0.4
流動資産	現 金 預 金	3,418,322	3,558,485	△ 140,163	△ 3.9
	未 収 金	797,176	760,446	36,730	4.8
	貸 倒 引 当 金	△ 13,646	△ 16,161	2,515	15.6
	前 払 金	843,968	1,044,921	△ 200,954	△ 19.2
	流 動 資 産 合 計	5,045,820	5,347,691	△ 301,871	△ 5.6
資 産 合 計		154,546,915	155,467,609	△ 920,695	△ 0.6
固定負債	企 業 債	33,019,482	34,195,898	△ 1,176,416	△ 3.4
	固 定 負 債 合 計	33,019,482	34,195,898	△ 1,176,416	△ 3.4
流動負債	企 業 債	2,786,416	2,882,606	△ 96,190	△ 3.3
	未 払 金	1,045,746	925,457	120,289	13.0
	引 当 金	39,283	39,997	△ 714	△ 1.8
	預 り 金	44,737	123,599	△ 78,862	△ 63.8
	流 動 負 債 合 計	3,916,182	3,971,659	△ 55,477	△ 1.4
繰延収益	長 期 前 受 金	69,990,222	68,588,610	1,401,612	2.0
	収 益 化 累 計 額	△ 18,815,759	△ 17,027,097	△ 1,788,661	△ 10.5
	繰 延 収 益 合 計	51,174,464	51,561,513	△ 387,049	△ 0.8
負 債 合 計		88,110,128	89,729,071	△ 1,618,943	△ 1.8
資 本 金		65,500,502	64,540,963	959,539	1.5
剰余金	資 本 剰 余 金	648,193	648,036	157	0.0
	利 益 剰 余 金	288,091	549,539	△ 261,449	△ 47.6
	剰 余 金 合 計	936,284	1,197,576	△ 261,292	△ 21.8
資 本 合 計		66,436,787	65,738,539	698,248	1.1
負 債 資 本 合 計		154,546,915	155,467,609	△ 920,695	△ 0.6

注：固定資産は、次表の有形固定資産減価償却累計額を差し引いた後の額である。

有形固定資産減価償却累計額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
減価償却累計額	48,655,473	43,960,321	4,695,151	10.7

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残高	40,940,984	40,166,771	38,931,187	37,078,504	35,805,898
借入高	1,668,800	2,051,000	1,637,200	1,028,600	1,610,000
償還高	2,784,585	2,825,214	2,872,784	2,881,283	2,882,606
企業債利息	929,116	852,272	775,672	693,771	617,986

令和3年度の企業債年度末残高は、前年度と比較して1,272,606千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	288,091	549,539	△ 261,449
減価償却費	4,978,972	4,949,818	29,154
固定資産除却費	109,693	61,097	48,596
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 2,515	401	△ 2,917
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 568	301	△ 869
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	△ 146	104	△ 250
長期前受金戻入額	△ 1,837,639	△ 1,811,585	△ 26,054
受取利息及び受取配当金	△ 317	△ 1,411	1,094
支払利息	617,986	693,771	△ 75,785
未収金の増減額(増加：△)	△ 88,524	18,860	△ 107,385
未払金の増減額(減少：△)	8,543	16,843	△ 8,301
前払金の増減額(増加：△)	17,926	△ 18,374	36,300
預り金の増減額(減少：△)	△ 78,862	57,943	△ 136,805
小計	4,012,639	4,517,309	△ 504,670
利息及び配当金の受取額	317	1,411	△ 1,094
利息の支払額	△ 617,986	△ 693,771	75,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,394,970	3,824,948	△ 429,978
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,855,527	△ 3,668,818	△ 186,709
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 98,368	△ 89,474	△ 8,895
国庫補助金等による収入	1,281,368	1,020,040	261,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,672,527	△ 2,738,252	65,725
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,610,000	1,028,600	581,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,882,606	△ 2,881,283	△ 1,323
他会計からの出資による収入	410,000	420,560	△ 10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,606	△ 1,432,123	569,517
4 資金増減額(減少：△)	△ 140,163	△ 345,426	205,263
5 資金期首残高	3,558,485	3,903,911	△ 345,426
6 資金期末残高	3,418,322	3,558,485	△ 140,163

令和3年度末における資金は、3,418,322千円で、前年度と比較して140,163千円(3.9%)の減少となっている。

業務活動で増加した資金3,394,970千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2,672,527千円減少し、建設改良企業債の償還による財務活動で862,606千円減少した結果、140,163千円の資金減となったものである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは本業での収支状況を表しており、本業で資金を稼ぐことができているかを表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、3,394,970千円で、前年度と比較して429,978千円(11.2%)の減少となっている。主な要因は、純利益が減少したことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、2,672,527千円で、前年度と比較して65,725千円(2.4%)の減少となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による3,855,527千円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、862,606千円で、前年度と比較して569,517千円(39.8%)の減少となっている。主な要因は、企業債による収入が581,400千円増となったことによるものである。借入額に対して償還額は上回っている。

第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経営成績	営業収益	4,199,021	4,288,461	4,331,163	4,358,120	4,405,294
	営業損失	2,814,039	2,921,112	2,786,776	2,775,454	2,992,597
	経常利益	385,667	345,449	523,901	550,641	290,152
	当年度純利益	384,369	344,680	800,274	549,539	288,091
	繰入金を除いた 当年度純損失	1,964,612	1,972,676	1,434,368	1,643,349	1,725,974
財政状態	資産合計	156,879,911	157,504,539	157,115,676	155,467,609	154,546,915
	資本金	60,771,080	62,055,449	63,320,129	64,540,963	65,500,502
	資本合計	61,803,389	63,048,165	64,768,439	65,738,539	66,436,787
	自己資本構成比率	72.9	73.3	74.3	75.5	76.1
	1年超滞納未収金	17,980	14,566	14,027	14,996	11,492
	不納欠損額	3,242	4,590	2,695	1,931	1,913
	企業債年度末残高	40,940,984	40,166,771	38,931,187	37,078,504	35,805,898
	企業債利息	929,116	852,272	775,672	693,771	617,986
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,213,676	3,438,488	3,934,023	3,824,948	3,394,970
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,819,586	△ 3,536,838	△ 3,245,788	△ 2,738,252	△ 2,672,527
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 113,694	127,573	△ 359,462	△ 1,432,123	△ 862,606
	資金期末残高	3,545,915	3,575,138	3,903,911	3,558,485	3,418,322
その他	建設改良費	4,650,946	6,103,664	4,413,608	3,425,326	4,618,526
	一般会計繰入金	3,793,744	3,737,140	3,701,015	3,144,119	3,008,901
	職員数	55	55	54	54	54

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／総資本

令和3年度の概要は、以下のとおりである。

1 経営成績

営業収益は、4,405,294千円で、前年度と比較して47,175千円(1.1%)の増加となっている。主な要因は、一般会計負担金が増加したことによるものである。

営業損失は、2,992,597千円で、前年度と比較して217,142千円(7.8%)の増加となっている。主な要因は、営業収益の増加が営業費用の増加を下回ったことによるものである。

経常利益は、290,152千円で、前年度と比較して260,488千円(47.3%)の減少となっている。主な要因は、一般会計負担金や一般会計補助金の減などにより、営業外収益の減少が営業外費用の減少を上回ったことによるものである。

令和3年度純利益は、288,091千円で、前年度と比較して261,449千円(47.6%)の減少となっている。

令和3年度純利益から一般会計繰入金(雨水事業に係るものを除く。)を除いてみると純損失に転じて1,725,974千円となり、純損失額は前年度と比較して82,625千円(5.0%)の増加となっている。

2 財政状態

資産合計は、154,546,915千円で、前年度と比較して920,695千円(0.6%)の減少となっている。主な要因は、減価償却が進み固定資産が減少したことによるものである。

資本合計は、66,436,787千円で、前年度と比較して698,248千円(1.1%)の増加となっている。

1年超滞納未収金は、11,492千円で、前年度と比較して3,504千円(23.4%)の減少となっている。

企業債年度末残高は、35,805,898千円で、前年度と比較して1,272,606千円(3.4%)の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

3 キャッシュ・フローの状況

令和3年度のキャッシュ・フローは、令和3年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3,394,970千円の増加、有形固定資産の取得等による投資活動により2,672,527千円の減少、企業債償還等の財務活動により862,606千円の減少となっている。その結果、資金期末残高は、3,418,322千円で、前年度と比較して140,163千円(3.9%)の減少となっている。

4 その他

主に下水道管路の新規整備事業に充てられる建設改良費は、4,618,526千円で、前年度と比較して1,193,201千円(34.8%)の増加となっている。

一般会計繰入金は、3,008,901千円で、前年度と比較して135,218千円(4.3%)の減少となっている。主な要因は、総務省繰出基準に基づく汚水処理に要する経費に対する一般会計負担金や、特環、農集、地域の収益的収支の不足額に対する一般会計補助金が減少したことによるものである。

職員数は、前年度と同様に54人であった。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

主な経営分析比率の推移

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	類似団体 平均 (令和 2年度)
財務 状態	流 動 比 率 (%)	121.2	106.0	127.2	134.7	128.9	—
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	72.9	73.3	74.3	75.5	76.1	61.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.4	99.8	99.2	99.1	99.3	101.3
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	104.8	104.3	110.1	107.0	103.6	107.4
	経 常 収 支 比 率 (%)	104.9	104.3	106.6	107.0	103.6	107.6
そ の 他	施 設 利 用 率 (%)	43.1	43.5	43.7	44.9	44.8	—
	有 収 率 (%)	93.8	93.2	92.4	93.0	91.8	79.1
	水 洗 化 率 (%)	90.8	94.1	94.2	94.1	94.1	94.4
	使 用 料 単 価 (円/㎡)	121.9	121.9	121.2	119.2	119.4	142.7
	汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	184.5	184.8	175.4	169.9	173.2	160.2
	経 費 回 収 率 (%)	66.1	65.9	69.1	70.2	68.9	89.1

注：類似団体平均は、公共下水道事業のみの数値である。

経営分析比率の概要

区 分	算出式	指標の意味と分析の考え方
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要である。
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。施設がどの程度利用されているのかを示す。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費。維持管理費と資本費とに分けられる。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料の回収程度を表す指標。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。